



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 堀 澄也
(氏名) 阿部 晃範
配当支払開始予定日

TEL 03-3574-8960
平成23年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	305,944	5.3	20,401	7.4	25,788	4.3	13,168	△0.6
22年3月期	290,678	△1.0	18,990	13.4	24,724	△2.5	13,248	17.0

(注) 包括利益 23年3月期 3,806百万円 (△85.5%) 22年3月期 26,186百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	76.55	—	5.9	6.6	6.7
22年3月期	77.11	—	6.2	6.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,130百万円 22年3月期 2,275百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	392,828	250,971	57.5	1,313.37
22年3月期	389,891	248,922	57.4	1,300.21

(参考) 自己資本 23年3月期 225,886百万円 22年3月期 223,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	40,987	△21,625	△12,413	86,550
22年3月期	39,535	△19,970	△2,743	83,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,452	25.9	1.6
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	3,797	28.7	1.7
24年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		27.0	

(注) 平成23年3月期期末配当金の内訳
普通配当 10円00銭
記念配当 2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	△1.1	8,500	△36.0	12,000	△27.3	5,000	△38.5	29.07
通期	315,000	3.0	21,500	5.4	27,500	6.6	14,000	6.3	81.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	175,910,218 株	22年3月期	175,910,218 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,920,724 株	22年3月期	3,733,177 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	172,015,650 株	22年3月期	171,804,756 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	176,143	6.1	7,101	42.8	12,131	3.2	4,313	94.8
22年3月期	166,006	△2.9	4,972	37.0	11,752	18.0	2,214	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.99	—
22年3月期	12.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	261,240	152,643	58.4	884.44
22年3月期	263,351	153,963	58.5	892.01

(参考) 自己資本 23年3月期 152,643百万円 22年3月期 153,963百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,700	△3.8	4,000	△47.6	1,700	△58.5	9.85
通期	176,500	0.2	12,500	3.0	6,000	39.1	34.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施されています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表等	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益および連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報)	33
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表等	
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 重要な会計方針	43
(5) 重要な会計方針の変更	44
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	46
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	47
6. その他	
役員の異動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の増加や経済対策の効果などにより、企業収益は回復に向かい、個人消費にも持ち直しの動きが見られたものの、為替・株価の変動やデフレの影響、欧米地域の景気下振れリスクなどに加え、東日本大震災の影響もあり、先行きへの不安感が拭えない状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

なお、当社グループは昨年、創業75周年を迎え、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとする乳製品の世界1日当たり平均販売本数（月間）3,000万本の突破を目指した結果、昨年6月に創業以来初めて、3,022万本を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は305,944百万円（前期比5.3%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は20,401百万円（前期比7.4%増）、経常利益は25,788百万円（前期比4.3%増）、当期純利益は13,168百万円（前期比0.6%減）となりました。

② セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品については、創業75周年にあたり、ヤクルト事業の原点である「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で提供する」という考えをグループ全体で再確認し、宅配および店頭のと両チャンネルで当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B. ブレーベ・ヤクルト株」の徹底した「価値普及」活動に取り組みました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400 LT」に加え、飲むビフィズスヨーグルト「ミルミル」およびシリーズ品として昨年10月に発売した「ミルミルS」を中心に、飲用体感促進型普及活動による継続愛飲者づくりに取り組みました。

店頭チャンネルにおいては、「ミルミル」および昨年5月にパッケージデザインをリニューアルした乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」「ヤクルトカロリーーフ」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。

また、のむヨーグルト「ジョア」の期間限定商品として、昨年6月に「マンゴー風味」、11月に「ゆず風味」、本年2月に「オレンジ」を発売し、ジョアブランドの活性化を図りました。これらにより、乳製品全体では前期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年6月に健康機能性飲料の主力商品である「黒酢ドリンク」をリニューアル発売しました。また、「蕃爽麗茶」は、昨年9月にパッケージデザインリニューアルを行うとともに、10月に独特の渋みや苦みを抑え、香ばしく、すっきりとした風味に仕上げたシリーズ品「蕃爽麗茶 香ばし風味」を発売し、愛飲者の飲用継続と新たな顧客層の獲得に努めました。

しかしながら、上半期の実績は猛暑の後押しなどにより好調に推移したものの、下半期は厳しい営業展開を余儀なくされたことから、ジュース・清涼飲料全体では、前期をわずかに下回る実績にとどまりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は189,778百万円（前期比5.2%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成23年3月の一日当たり平均販売本数は約2,007万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、カリフォルニア州ファンテンバレー市に、米国で初となる「ヤクルト」を生産する工場を建設するための用地を確保し、平成24年の現地生産開始を目指しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は37,585百万円（前期比8.6%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

インドにおいては、昨年8月にバンガロール市の店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

中国においては、広州、上海および北京を中心に、その他の沿海部の主要都市へ販売地域を拡大しています。さらに、本年1月には安徽省の省都である合肥市の店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。中国大陸内陸部での販売は武漢市に続き2都市目となり、今後内陸部においてもさらなる普及を目指していきます。また、華北地区への商品供給のため、天津市に中国で3番目となる工場の建設を進めており、今秋に生産を開始する予定です。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は25,477百万円（前期比13.4%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受け、また、競合他社との激しい競争も続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は8,608百万円（前期比11.0%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大に加え、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」の販路拡大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、売り上げの増大を図りました。

なお、「エルプラット」については、昨年6月に調製が簡便で、安全に製剤を提供できる水溶性製剤を発売し、既存の凍結乾燥製剤からの切り替えを行いました。また、同じく6月には結腸がんにおける術後補助化学療法としての経口抗悪性腫瘍剤カペシタピンとの併用療法に

関する用法・用量追加の承認申請を行うなど、さらなる販路拡大の準備を進めています。

一方、本年2月には米国のプロアクタ社との間で、同社が保有するがん治療のための低酸素活性化型プロドラッグ「PR509」の共同開発および商業化に関する契約を締結しました。また、本年3月にはドイツのエテルナゼンタリス社との間で、同社が保有する開発中のがん治療薬「ペリフォシン」の日本における開発・商業化についての独占的ライセンス契約を締結しました。これらにより、がん領域での、さらなる強固な地位の確立を目指します。

海外においては、後発品が発売されている「カンプト」について、市場シェアの維持回復に努めたものの、シェア縮小分を補うまでには至りませんでした。

これらの結果、海外の売り上げは前期を下回ったものの、国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は38,878百万円（前期比10.8%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」の各シリーズを中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。

昨年5月には、これまでの「パラビオ」シリーズに新保湿成分を配合した「パラビオ」深進化型シリーズ9品を発売しました。また、昨年11月には「リベシィ」シリーズを、保湿力をアップさせた「新保湿・リベシィ」としてモデルチェンジしました。さらに、昨年12月には創業75周年を記念して、当社の化粧品研究および開発技術の集大成となる高機能クリーム「ヤクルトビューティエンスブリリアント～ザクリーム～」を数量限定で発売しました。

「パラビオ」および「リベシィホワイト」シリーズなどのブランド浸透に至らなかったものの、化粧品全体としては、ほぼ前期並みの実績にとどまりました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを実施するとともに、積極的なファンサービスや情報発信などを行いました。入場者数が前年並にとどまったことや、年間予約席収入の減少などの影響により、厳しい営業展開となりました。

なお、当連結会計年度から、従来の非連結子会社をその他事業に含めています。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は17,197百万円（前期比20.7%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

- (注) 1. 各セグメントの対前期比は、セグメント区分変更後の比率で記載しています。
2. 各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。

(次期の見通し)

①次期連結業績予想

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期	315,000	27,500	14,000	81円40銭
平成23年3月期	305,944	25,788	13,168	76円55銭
増減率	3.0%	6.6%	6.3%	6.3%

②セグメント別の見通し

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品については、引き続き宅配および店頭の両チャンネルで、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B. ブレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動の強化と再徹底を図ります。

宅配チャンネルにおいては、特に「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」、復刻した「ミルミル」および「ミルミルS」に力を入れた飲用体感促進型普及活動を推進します。また、店頭チャンネルにおいては、引き続き「ヤクルト」を中心として、「価値普及」活動をより強力に展開します。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品を中心とした新商品の導入やリニューアルにより、売り上げ増大を目指します。

なお、本年3月に発生した東日本大震災により、販売・生産部門に被害が発生しておりますが、一日も早く通常の販売活動および生産体制に戻れるよう、総力を挙げて取り組んでまいります。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外においては、平成23年から開始した中長期計画「Yakult Vision 2020」のもと、事業展開を行っています。

既存進出国については、販売地域の拡大および既存地域での売り上げ増大により、成長の強化を図ります。また、近年販売を開始したベトナム、インド、中国および米国などについては、営業基盤を確立し、経営の安定化と事業の成長を推進していきます。

一方、新規進出については、内外環境を考慮し、慎重に判断していきます。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、「エルプラット」の適正使用や市場拡大を重点課題とした活動を展開していきます。また、がん化学療法剤「カンプト」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大を推進するとともに、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」の販路拡大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に注力していきます。

海外においては、引き続き「カンプト」について、後発品との差別化を図っていきます。

・その他事業部門

化粧品については、引き続き、基礎化粧品を中心としたカウンセリング型訪問販売に注力した組織づくりおよびお客さまづくりを推進し、販売活動の活性化を図ります。

また、「リベシィホワイト」シリーズについて、お客さまのニーズに対応したモデルチェンジを行うほか、販売チャンネルや販売方法の多様化を推進し、売り上げの増大を目指します。

なお、本年3月に発生した東日本大震災により、販売部門に被害が発生しておりますが、一日も早く通常の販売活動に戻れるよう、総力を挙げて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,535	40,987	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,970	△ 21,625	△ 1,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,743	△ 12,413	△ 9,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,675	△ 4,444	△ 8,119
現金及び現金同等物の増減額	20,497	2,504	△ 17,993
現金及び現金同等物期首残高	62,665	83,190	20,524
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	856	856
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—	△ 27
現金及び現金同等物期末残高	83,190	86,550	3,360

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21,402百万円、減価償却費19,628百万円に加え、たな卸資産の減少等があったことにより40,987百万円（前期比1,452百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったことにより△ 21,625百万円（前期比1,655百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済および配当金の支払い等により△ 12,413百万円（前期比9,670百万円の支出増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	66.6%	61.7%	56.8%	57.4%	57.5%
時価ベースの自己資本比率	147.9%	138.5%	83.4%	111.4%	93.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	1.4年	1.5年	1.6年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	203.4	79.9	40.4	49.7	50.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

平成23年3月期末の配当金については、上記の方針に基づいて普通配当10円とし、さらに当期が当社グループ創業75周年にあたる年であったことから、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝の意を表して記念配当2円を加算した12円としました。すでに実施している中間配当金10円合わせると、当期の1株当たりの配当金額は年額22円となります。

また、次期の配当については、年額20円のベース金額に、当期の記念配当2円を普通配当として加算した、1株当たり年額22円を予定しています。

一方、内部留保金については、研究開発投資や生産設備の更新などに充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社81社、関連会社16社およびその他の関係会社1社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

- ① 乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在するヤクルト販売会社120社（㈱ヤクルト東海の子会社5社、㈱ヤクルト北陸の子会社1社、㈱ヤクルト山陽の子会社2社、㈱ヤクルト北北海道の子会社1社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売㈱他25社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売㈱他11社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。
- なお、製造にあたっては、製造工程の一部を㈱岩手ヤクルト工場他5社（連結子会社）に委託し、㈱ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。
- また、連結子会社である㈱ヤクルトアセットマネジメントから工場の土地・建物を借り受けています。
- ② ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する120社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ③ その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業㈱他2社が製造し、当社を経由して全国に所在する120社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ④ 輸 送 事 業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流㈱他2社が、製商品の輸送事業を行っています。
- ⑤ 海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト㈱他29社（連結子会社）のほか、関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。
- ⑥ 販 売 用 資 材 等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事㈱が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

- 医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

- ① 化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する117社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ② プ ロ 野 球 興 行 : 連結子会社である㈱ヤクルト球団が行っています。

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「Yakult Vision 2020」の策定と推進

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し、変化に対応していくための道標として、2011年度から2020年度までの長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を策定しました。10年後の会社のありたい姿および目指す方向性を全従事者で共有するためのものです。

主な内容は以下のとおりです。

長期ビジョン (2011年度～2020年度)

《定性目標》

- ・地球上の一人でも多くの方たちに「健腸長寿」を普及しよう！
- ・当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう！
- ・最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう！

《定量目標》 (2020年度目標)

乳製品世界平均販売数量	3,650万本／日
日 本	1,050万本／日
海 外	2,600万本／日
連結売上高	5,000億円
連結営業利益	500億円

《実現のための戦略》

世界の市場を「普及」「成長」「成熟」「再構築」の各段階に分け、最適な戦略を展開することで、グループの成長を継続していく考えです。成熟期にある国内事業については、次世代のグローバル事業を引っ張るための基盤作りを行い、再成長へとつなげていきます。

また、10年間で以下の3つの期間（フェーズ）に区分して、10年後の目標を達成する考えです。

- ①2011～2013年（第1フェーズ）… 飛躍への助走期間とし、10年後を目指した基盤整備を展開します。
- ②2014～2016年（第2フェーズ）… 飛躍的な成長期間とします。
- ③2017～2020年（第3フェーズ）… 長期ビジョンの達成期間とし、全社的なグローバル展開に基づく全社最適化を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな回復が見込まれる一方で、東日本大震災による国内の生産活動や個人消費の低下、雇用情勢の悪化などの不安材料が存在する先行きが不透明な状況で推移すると思われま

す。一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われま

す。当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいきま

す。そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきま

す。加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきま

す。また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでいきま

す。本年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの販売・生産部門に被害が発生しており、事業活動の一部に支障をきたしております。

当社グループといたしましては、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げますとともに、速やかに通常生産体制への回復および通常のお届け・店頭販売が行えるよう、総力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,903	88,837
受取手形及び売掛金	49,280	49,073
商品及び製品	7,617	8,379
仕掛品	3,626	2,943
原材料及び貯蔵品	19,859	16,417
繰延税金資産	7,184	9,240
その他	8,860	8,392
貸倒引当金	△ 615	△ 453
流動資産合計	181,716	182,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,223	100,125
減価償却累計額	△ 47,090	△ 52,433
建物及び構築物(純額)	47,133	47,692
機械装置及び運搬具	94,850	97,149
減価償却累計額	△ 65,905	△ 68,893
機械装置及び運搬具(純額)	28,944	28,255
土地	33,929	34,629
リース資産	22,374	23,615
減価償却累計額	△ 9,698	△ 12,141
リース資産(純額)	12,676	11,473
建設仮勘定	4,568	8,920
その他	17,681	18,383
減価償却累計額	△ 14,542	△ 15,637
その他(純額)	3,138	2,745
有形固定資産合計	130,391	133,717
無形固定資産		
のれん	412	271
リース資産	275	204
その他	4,253	5,435
無形固定資産合計	4,941	5,911
投資その他の資産		
投資有価証券	60,739	57,288
長期貸付金	447	601
繰延税金資産	4,978	6,891
その他	7,000	6,109
貸倒引当金	△ 323	△ 522
投資その他の資産合計	72,841	70,369
固定資産合計	208,175	209,998
資産合計	389,891	392,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,452	22,167
短期借入金	5,106	3,466
リース債務	4,856	4,188
未払法人税等	2,257	3,335
繰延税金負債	56	41
賞与引当金	4,682	4,652
工場再編損失引当金	169	162
災害損失引当金	—	712
設備支払手形	2,448	2,646
その他	21,884	21,803
流動負債合計	62,913	63,175
固定負債		
長期借入金	43,484	42,951
リース債務	8,432	6,995
繰延税金負債	2,581	2,609
退職給付引当金	17,568	18,855
役員退職慰労引当金	334	389
工場再編損失引当金	2,092	2,148
資産除去債務	—	784
その他	3,561	3,946
固定負債合計	78,055	78,681
負債合計	140,969	141,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,229	41,192
利益剰余金	187,991	200,996
自己株式	△ 8,431	△ 9,050
株主資本合計	251,907	264,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,160	△ 934
為替換算調整勘定	△ 29,201	△ 37,434
その他の包括利益累計額合計	△ 28,040	△ 38,369
少数株主持分	25,055	25,085
純資産合計	248,922	250,971
負債純資産合計	389,891	392,828

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	290,678	305,944
売上原価	133,102	138,403
売上総利益	157,575	167,540
販売費及び一般管理費		
販売費	63,342	66,749
一般管理費	75,241	80,389
販売費及び一般管理費合計	138,584	147,138
営業利益	18,990	20,401
営業外収益		
受取利息	1,786	1,934
受取配当金	571	618
為替差益	116	—
受取ロイヤリティー	314	—
持分法による投資利益	2,275	2,130
その他	2,394	2,456
営業外収益合計	7,458	7,140
営業外費用		
支払利息	807	811
為替差損	—	333
その他	917	608
営業外費用合計	1,724	1,753
経常利益	24,724	25,788
特別利益		
固定資産売却益	559	151
その他	47	351
特別利益合計	606	503
特別損失		
固定資産売却損	146	300
固定資産除却損	851	516
投資有価証券評価損	11	607
工場再編損失引当金繰入額	106	218
減損損失	2,247	426
災害による損失	—	1,657
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	614
その他	349	547
特別損失合計	3,712	4,888
税金等調整前当期純利益	21,619	21,402
法人税、住民税及び事業税	5,700	8,204
法人税等調整額	△ 14	△ 2,937
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,135
少数株主利益	2,684	2,966
当期純利益	13,248	13,168

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△ 2,161
為替換算調整勘定	—	△ 10,213
持分法適用会社に対する持分相当額	—	46
その他の包括利益合計	—	△ 12,328
包括利益	—	3,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,839
少数株主に係る包括利益	—	966

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
前期末残高	41,135	41,229
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 37
当期変動額		
自己株式の処分	93	—
当期変動額合計	93	—
当期末残高	41,229	41,192
利益剰余金		
前期末残高	178,214	187,991
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,767
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,434	△ 3,439
連結範囲の変更に伴う剰余金の増減	△ 37	1,509
当期純利益	13,248	13,168
当期変動額合計	9,776	11,238
当期末残高	187,991	200,996
自己株式		
前期末残高	△ 8,953	△ 8,431
当期変動額		
自己株式の取得	△ 692	△ 619
自己株式の処分	1,214	—
当期変動額合計	521	△ 619
当期末残高	△ 8,431	△ 9,050
株主資本合計		
前期末残高	241,514	251,907
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,729
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,434	△ 3,439
連結範囲の変更に伴う剰余金の増減	△ 37	1,509
当期純利益	13,248	13,168
自己株式の取得	△ 692	△ 619
自己株式の処分	1,308	—
当期変動額合計	10,392	10,619
当期末残高	251,907	264,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 1,440	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,601	△ 2,095
当期変動額合計	2,601	△ 2,095
当期末残高	1,160	△ 934
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 34,425	△ 29,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,224	△ 8,233
当期変動額合計	5,224	△ 8,233
当期末残高	△ 29,201	△ 37,434
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 35,866	△ 28,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,825	△ 10,328
当期変動額合計	7,825	△ 10,328
当期末残高	△ 28,040	△ 38,369
少数株主持分		
前期末残高	21,317	25,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,738	29
当期変動額合計	3,738	29
当期末残高	25,055	25,085
純資産合計		
前期末残高	226,965	248,922
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,729
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,434	△ 3,439
連結範囲の変更に伴う剰余金の増減	△ 37	1,509
当期純利益	13,248	13,168
自己株式の取得	△ 692	△ 619
自己株式の処分	1,308	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,564	△ 10,299
当期変動額合計	21,956	319
当期末残高	248,922	250,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,619	21,402
減価償却費	18,912	19,628
災害による損失	—	944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	614
減損損失	2,247	426
引当金の増減額 (△は減少)	△ 49	1,759
受取利息及び受取配当金	△ 2,358	△ 2,552
支払利息	807	811
持分法による投資損益 (△は益)	△ 2,275	△ 2,130
固定資産除売却損益 (△は益)	438	665
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	607
その他の損益 (△は益)	△ 52	913
売上債権の増減額 (△は増加)	407	△ 757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,384	3,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,745	1,138
その他の資産・負債の増減額	3,262	△ 1,077
小計	42,609	45,499
利息及び配当金の受取額	2,944	3,379
利息の支払額	△ 796	△ 812
債務保証履行による支出額	△ 1,836	—
法人税等の支払額	△ 4,132	△ 7,078
法人税等の還付額	745	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,535	40,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 7,376	△ 3,531
定期預金の払戻による収入	8,306	4,004
固定資産の取得による支出	△ 20,429	△ 22,165
固定資産の売却による収入	3,922	890
投資有価証券の取得による支出	△ 3,155	△ 857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 34	△ 159
子会社株式の取得による支出	△ 215	—
貸付けによる支出	△ 187	△ 40
貸付金の回収による収入	334	272
その他	△ 1,136	△ 38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,970	△ 21,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 32,315	△ 1,699
長期借入れによる収入	40,060	—
長期借入金の返済による支出	△ 1,777	△ 1,135
リース債務の返済による支出	△ 5,519	△ 5,514
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 36
自己株式の売却による収入	1,571	—
配当金の支払額	△ 3,428	△ 3,433
少数株主への配当金の支払額	△ 1,326	△ 593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,743	△ 12,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,675	△ 4,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,497	2,504
現金及び現金同等物の期首残高	62,665	83,190
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	856
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
現金及び現金同等物の期末残高	83,190	86,550

(5) 継続企業の前提

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 81社

主要な連結子会社の名称

東京ヤクルト販売㈱、㈱神戸ヤクルト工場、ヤクルト商事㈱、㈱ヤクルトマテリアル、ヤクルトヘルスフーズ㈱、中央ヤクルト物流㈱、㈱ヤクルト球団、メキシコヤクルト㈱

[新規] 13社	ヤクルトライフサービス㈱他9社	…	連結範囲の変更等
	紋別ヤクルト販売㈱	…	株式の新規取得
	北信ヤクルト販売㈱	…	株式の新規取得
	山陰中央ヤクルト販売㈱	…	株式の新規取得

当連結会計年度から、財務内容の開示をより充実するため、従来、非連結子会社であった9社を連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト㈱

持分法を適用していない関連会社の武蔵野ヤクルト販売㈱他11社については、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりです。

[国内]	東京ヤクルト販売㈱	他49社	3月31日
	㈱ヤクルト球団		12月31日
[海外]	メキシコヤクルト㈱	他28社	12月31日
	インドヤクルト・ダノン㈱		3月31日

連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な修正を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）

主な耐用年数	建物及び構築物	5～50年
	機械装置及び運搬具	4～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- ④ 投資その他の資産

賃貸資産 定率法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産 主として定額法

主な耐用年数	建物及び構築物	3～40年
	機械装置及び運搬具	2～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

- ② 賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

- ③ 退職給付引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

当社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

- ④ 役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

- ⑤ 工場再編損失引当金

当社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。

- ⑥ 災害損失引当金

当社および国内連結子会社は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。
なお、償却年数は10年です。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、税金等調整前当期純利益は、621百万円減少しています。

2. 企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

3. 受取ロイヤリティーの計上区分の変更

当連結会計年度から、従来、営業外収益に計上していた受取ロイヤリティーは売上高に含めて計上することに変更しました。これは、最近の積極的な海外展開により、飲料および食品製造販売事業の受取ロイヤリティーの増加が今後予想されることから、受取ロイヤリティーも含めた収益をもって部門の損益管理・採算管理を行うように社内における業績評価の方法を当連結会計年度に見直したことを契機として、損益区分をより適切に表示するために行ったものです。

これにより、売上高および営業利益に与える影響は軽微です。また、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

(9) 追加情報

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	2	2
そ の 他	1	1
2. 担保資産		
担保に供している資産の額 (簿価)		
現金及び預金 (定期預金)	20	20
建 物 及 び 構 築 物	1,185	1,093
土 地	1,482	1,575
小 計	2,687	2,688
(工場財団)		
建 物	551	508
土 地	2,995	2,995
小 計	3,547	3,504
合 計	6,234	6,192
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	300	437
長 期 借 入 金	1,236	960
合 計	1,536	1,397

(注)当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

3. 貸出コミットメント

当社および連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	40,000	41,488
借 入 実 行 残 高	—	—
差 引 額	40,000	41,488

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	12,147	11,343
販売促進助成費	6,412	8,200
運送費	9,597	9,987
販売手数料	15,361	16,865
貸倒引当金繰入額	31	-
(2) 一般管理費		
給料手当	27,192	28,839
賞与引当金繰入額	2,874	2,870
退職給付引当金繰入額	3,259	3,350
役員退職慰労引当金繰入額	70	130
減価償却費	4,898	4,997
研究開発費	9,581	11,440
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,621	11,480
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	94	99
土地	464	30
建物及び構築物等	0	21
合計	559	151
4. 固定資産売却損の内訳		
土地	115	261
建物及び構築物	13	13
機械装置及び運搬具等	17	26
合計	146	300
5. 固定資産除却損の内訳		
機械装置及び運搬具	148	207
建物及び構築物	387	152
リース資産等	315	157
合計	851	516
6. 災害による損失		

東日本大震災により、被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内訳は、工場設備の補修費見込額、固定資産や棚卸資産の滅失損失、復旧支援費用等です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

○ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社持分に係る包括利益	21,074 百万円
少数株主に係る包括利益	5,112 百万円
計	<u>26,186 百万円</u>
○ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,522 百万円
為替換算調整勘定	7,696 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	34 百万円
計	<u>10,253 百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,906	377	550	3,733
合計	3,906	377	550	3,733

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加377千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少550千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,726	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月4日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,733	187	—	3,920
合計	3,733	187	—	3,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加187千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月4日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,071	利益剰余金	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度

(百万円)

当連結会計年度

(百万円)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月		85,903		88,837
を超える定期預金	△	2,693	△	2,266
担保に供している定期預金	△	20	△	20
現金及び現金同等物		83,190		86,550

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、主に飲料および食品製造販売事業を行なうための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備支払手形は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものです。このうち大部分が変動金利を利用し、金利の変動リスクに晒されていますが、現在の借入金額と金利市場の状況を鑑み、デリバティブ取引（金利スワップ取引）等によるリスクヘッジは実施していません。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社および連結子会社では、各部門からの報告に基づき、経理部および関連部署が適時に資金繰り計画を作成・更新する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

((注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	88,837	88,837	—
(2) 受取手形及び売掛金	49,073		
貸倒引当金(※1)	△ 453		
受取手形及び売掛金(純額)	48,620	48,620	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	25,633	25,633	—
資産計	163,091	163,091	—
(1) 支払手形及び買掛金	22,167	22,167	—
(2) 短期借入金	2,670	2,670	—
(3) 設備支払手形	2,646	2,646	—
(4) 長期借入金(※2)	43,747	43,867	120
負債計	71,231	71,352	120

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに (3) 設備支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、短期借入金のうち一年以内に返済される長期借入金については、下記、(4) 長期借入金と同様の方法によって時価を算定しています。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額 31,655百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券—その他有価証券」には含めていません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	16,549	20,579	4,029	11,611	12,972	1,361
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	16,549	20,579	4,029	11,611	12,972	1,361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	11,126	8,492	△ 2,633	16,846	12,643	△ 4,202
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	4	4	—	4	4	△ 0
	小 計	11,151	8,511	△ 2,639	16,863	12,660	△ 4,202
合 計	27,701	29,090	1,389	28,474	25,633	△ 2,840	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
売 却 額	—	64
売 却 益 の 合 計 額	—	20
売 却 損 の 合 計 額	—	△ 1

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	746	840

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (百万円)		当連結会計年度 (百万円)	
① 退職給付債務	△	59,363	△	59,462
② 年金資産		33,662		33,086
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△	25,701	△	26,376
④ 未認識の数理計算上の差異		8,171		7,552
⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△	17,529	△	18,823
⑥ 前払年金費用		38		31
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	△	17,568	△	18,855

(注)1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (百万円)		当連結会計年度 (百万円)	
① 勤務費用		2,189		2,540
② 利息費用		1,314		1,104
③ 期待運用収益	△	743	△	791
④ 数理計算上の差異の費用処理額		1,735		1,849
⑤ 簡便法から原則法への変更による差額		—		244
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)		4,496		4,947

前連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 154百万円を支払っており、営業費用で計上しています。
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

当連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 82百万円を支払っており、営業費用で計上しています。
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		7,598
税務上の繰越欠損金		4,263
賞与引当金		2,050
その他の		16,386
繰延税金資産小計		30,299
評価性引当額	△	9,030
繰延税金資産合計		21,269
繰延税金負債		
在外連結子会社、在外持分 法適用関連会社の留保利益	△	2,832
土地評価差額	△	2,237
その他の	△	2,718
繰延税金負債合計	△	7,788
繰延税金資産の純額		13,480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある
ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		40.69%
(調整)		
持分法による投資利益	△	4.05%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.87%
在外連結子会社の税率差異	△	11.66%
税額控除	△	2.70%
その他		0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.61%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	241,352	35,079	14,246	290,678	—	290,678
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	241,352	35,079	14,246	290,678	—	290,678
営業費用	220,241	24,453	14,242	258,937	12,749	271,687
営業利益 (又は営業損失)	21,111	10,625	3	31,740	△ 12,749	18,990
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	273,949	36,804	7,460	318,214	71,677	389,891
減価償却費	16,760	590	282	17,633	1,279	18,912
減損損失	189	—	—	189	2,057	2,247
資本的支出	18,506	1,409	195	20,112	1,967	22,079

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
- (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
- (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 12,749 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 71,677 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 州 地 域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,935	34,595	22,475	9,671	290,678	—	290,678
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,858	—	—	—	5,858	△ 5,858	—
計	229,794	34,595	22,475	9,671	296,537	△ 5,858	290,678
営業費用	210,585	26,932	18,191	9,087	264,796	6,890	271,687
営業利益 (又は営業損失)	19,209	7,662	4,284	584	31,740	△ 12,749	18,990
II. 資産	204,609	50,654	56,846	8,222	320,333	69,558	389,891

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 12,749 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 71,677 百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
I 海 外 売 上 高	34,595	36,327	70,922
II 連 結 売 上 高			290,678
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	11.9	12.5	24.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 … メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他地域 … アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業				医薬品製造販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	174,610	34,595	22,475	9,671	35,079	14,246	—	290,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,858	—	—	—	—	—	△ 5,858	—
計	180,469	34,595	22,475	9,671	35,079	14,246	△ 5,858	290,678
セグメント利益又は損失（△）	7,411	7,662	4,284	584	10,625	3	△ 11,580	18,990
セグメント資産	155,481	53,399	56,846	8,222	36,804	7,460	71,677	389,891
その他の項目								
減価償却費	12,984	1,517	1,619	639	590	282	1,279	18,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,428	1,388	3,406	283	1,409	195	1,967	22,079

（注） 調整額は、以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△11,580百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,580百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- セグメント資産の調整額71,677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
- 減価償却費の調整額は1,279百万円は、親会社の本店建物の減価償却費です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は1,967百万円は、親会社の本店建物の設備投資額です。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業				医薬品製造販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	179,515	37,585	25,477	8,608	38,878	15,878	—	305,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,263	—	—	—	—	1,319	△ 11,582	—
計	189,778	37,585	25,477	8,608	38,878	17,197	△ 11,582	305,944
セグメント利益又は損失（△）	11,009	8,298	4,101	570	10,243	△ 668	△ 13,154	20,401
セグメント資産	155,692	54,844	59,738	7,466	33,505	9,179	72,400	392,828
その他の項目								
減価償却費	13,471	1,573	1,925	408	708	426	1,113	19,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,595	2,081	5,109	374	589	314	2,237	26,303

（注） 調整額は、以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△13,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,558百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- セグメント資産の調整額72,400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産78,605百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- 減価償却費の調整額は1,113百万円は、主に親会社の本店建物の減価償却費です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は2,237百万円は、親会社の本店建物の設備投資額です。

4. 地域に関する情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
230,910	37,655	37,377	305,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
102,480	10,169	18,431	2,635	133,717

5. 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業				医薬品製造販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)				
減損損失	397	—	—	—	—	—	29	426

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,300円21銭	1株当たり純資産額	1,313円37銭
1株当たり当期純利益	77円11銭	1株当たり当期純利益	76円55銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,248	13,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,248	13,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,804	172,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,469	20,277
売掛金	44,097	44,303
商品及び製品	4,926	5,674
仕掛品	3,036	2,279
原材料及び貯蔵品	15,337	11,922
繰延税金資産	5,615	6,675
未収入金	1,659	3,025
その他	1,680	1,169
貸倒引当金	△ 1	△ 2
流動資産合計	98,821	95,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,682	48,252
減価償却累計額	△ 25,034	△ 25,975
建物(純額)	22,648	22,277
構築物	5,734	5,997
減価償却累計額	△ 4,058	△ 4,182
構築物(純額)	1,676	1,814
機械及び装置	48,025	50,733
減価償却累計額	△ 36,899	△ 38,673
機械及び装置(純額)	11,126	12,059
車両運搬具	221	229
減価償却累計額	△ 186	△ 187
車両運搬具(純額)	34	42
工具、器具及び備品	9,829	10,017
減価償却累計額	△ 8,309	△ 8,876
工具、器具及び備品(純額)	1,519	1,140
土地	16,925	16,846
リース資産	15,203	14,058
減価償却累計額	△ 6,880	△ 7,868
リース資産(純額)	8,322	6,189
建設仮勘定	2,965	5,072
有形固定資産合計	65,218	65,440
無形固定資産		
特許権	131	111
商標権	20	15
意匠権	93	91
ソフトウェア	1,959	1,595
リース資産	211	164
ソフトウェア仮勘定	971	2,623
その他	444	363
無形固定資産合計	3,834	4,965
投資その他の資産		
投資有価証券	29,673	26,221
関係会社株式	62,424	65,988
出資金	5	5
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	424	276
関係会社長期貸付金	287	38
破産更生債権等	6	—
長期前払費用	303	262
繰延税金資産	5,464	7,144
その他	1,885	1,808
貸倒引当金	△ 130	△ 71
投資損失引当金	△ 4,868	△ 6,162
投資その他の資産合計	95,477	95,510
固定資産合計	164,530	165,916
資産合計	263,351	261,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,272	2,846
買掛金	16,423	16,161
短期借入金	2,003	2,152
リース債務	3,379	2,700
未払金	4,336	3,416
未払費用	10,871	9,705
未払法人税等	1,292	2,381
預り金	745	1,095
賞与引当金	3,160	2,983
工場再編損失引当金	169	162
災害損失引当金	—	550
設備関係支払手形	1,610	2,363
その他	63	269
流動負債合計	47,327	46,788
固定負債		
長期借入金	40,020	40,013
リース債務	5,323	3,858
退職給付引当金	13,424	14,390
工場再編損失引当金	2,092	2,148
資産除去債務	—	255
長期預り保証金	629	612
その他	570	529
固定負債合計	62,060	61,808
負債合計	109,387	108,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金	111	353
固定資産圧縮積立金	731	723
固定資産圧縮特別勘定積立金	215	215
別途積立金	76,200	74,300
繰越利益剰余金	3,700	6,229
利益剰余金合計	88,738	89,600
自己株式	△ 7,383	△ 7,419
株主資本合計	153,131	153,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	832	△ 1,313
評価・換算差額等合計	832	△ 1,313
純資産合計	153,963	152,643
負債純資産合計	263,351	261,240

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	166,006	176,143
売上原価	99,912	105,639
売上総利益	66,093	70,504
販売費及び一般管理費		
販売費	22,832	23,251
一般管理費	38,288	40,152
販売費及び一般管理費合計	61,121	63,403
営業利益	4,972	7,101
営業外収益		
受取利息	43	32
受取配当金	3,955	4,523
受取ロイヤリティー	1,843	—
為替差益	369	145
雑収入	1,329	986
営業外収益合計	7,541	5,688
営業外費用		
支払利息	512	512
支払手数料	53	46
賃貸費用	89	78
雑損失	105	22
営業外費用合計	761	659
経常利益	11,752	12,131
特別利益		
固定資産売却益	464	13
投資有価証券売却益	—	19
貸倒引当金戻入額	0	11
その他	7	0
特別利益合計	472	44
特別損失		
固定資産売却損	106	3
固定資産除却損	663	212
投資損失引当金繰入額	4,868	2,752
投資有価証券評価損	6	607
工場再編損失引当金繰入額	106	218
減損損失	2,057	29
災害による損失	—	1,393
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	171
その他	397	602
特別損失合計	8,205	5,989
税引前当期純利益	4,018	6,185
法人税、住民税及び事業税	1,435	3,140
法人税等調整額	368	△ 1,268
当期純利益	2,214	4,313

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,659	40,659
資本剰余金合計		
前期末残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,779	7,779
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	—	111
当期変動額		
特別償却積立金の積立	111	257
特別償却積立金の取崩	—	△ 15
当期変動額合計	111	241
当期末残高	111	353
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	740	731
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 9	△ 7
当期変動額合計	△ 9	△ 7
当期末残高	731	723
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	215
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	215	—
当期変動額合計	215	—
当期末残高	215	215
別途積立金		
前期末残高	81,000	76,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 4,800	△ 1,900
当期変動額合計	△ 4,800	△ 1,900
当期末残高	76,200	74,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	455	3,700
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,452	△ 3,452
当期純利益	2,214	4,313
特別償却積立金の積立	△ 111	△ 257
特別償却積立金の取崩	—	15
固定資産圧縮積立金の取崩	9	7
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△ 215	—
別途積立金の取崩	4,800	1,900
当期変動額合計	3,244	2,528
当期末残高	3,700	6,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	89,975	88,738
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,452	△ 3,452
当期純利益	2,214	4,313
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△ 1,237	861
当期末残高	88,738	89,600
自己株式		
前期末残高	△ 7,376	△ 7,383
当期変動額		
自己株式の取得	△ 7	△ 36
当期変動額合計	△ 7	△ 36
当期末残高	△ 7,383	△ 7,419
株主資本合計		
前期末残高	154,376	153,131
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,452	△ 3,452
当期純利益	2,214	4,313
自己株式の取得	△ 7	△ 36
当期変動額合計	△ 1,244	825
当期末残高	153,131	153,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 1,660	832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,492	△ 2,145
当期変動額合計	2,492	△ 2,145
当期末残高	832	△ 1,313
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 1,660	832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,492	△ 2,145
当期変動額合計	2,492	△ 2,145
当期末残高	832	△ 1,313
純資産合計		
前期末残高	152,716	153,963
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,452	△ 3,452
当期純利益	2,214	4,313
自己株式の取得	△ 7	△ 36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,492	△ 2,145
当期変動額合計	1,247	△ 1,319
当期末残高	153,963	152,643

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

<ul style="list-style-type: none"> 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 	<ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法
--	--

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

<ul style="list-style-type: none"> 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 	<ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
---	--

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

<ul style="list-style-type: none"> 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得 平成10年4月1日以降取得 その他の有形固定資産 	<ul style="list-style-type: none"> 定率法 定額法 定率法
--	---

<ul style="list-style-type: none"> 主な耐用年数 	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 85%;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物	5～50年	機械装置	4～17年
建物	5～50年				
機械装置	4～17年				

 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア 自社利用のソフトウェア その他の無形固定資産 	<ul style="list-style-type: none"> 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 定額法
---	--

 - (3) リース資産

<ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 	<ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
--	---

 - (4) 投資その他の資産

<ul style="list-style-type: none"> 長期前払費用 賃貸資産 	<ul style="list-style-type: none"> 均等償却法 定率法
--	--

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

 - (2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。

- (3) 賞与引当金 従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。
- (4) 工場再編損失引当金 工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。
- (6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用に備えるため、当期末における見積額を計上しています。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準等

当期から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当期の営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、税引前当期純利益は、183百万円減少しています。

2. 受取ロイヤリティーの計上区分の変更

従来、営業外収益に計上していた受取ロイヤリティーは売上高に含めて計上することに変更しました。これは、最近の積極的な海外展開により、飲料および食品製造販売事業の受取ロイヤリティーの増加が今後予想されることから、受取ロイヤリティーも含めた収益をもって部門の損益管理・採算管理を行うように社内における業績評価の方法を当期に見直したことを契機として、損益区分をより適切に表示するために行ったものです。

これにより、売上高および営業利益が1,784百万円それぞれ増加しています。また、経常利益および税金前当期純利益に与える影響はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 末	当 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	2	2
工 具 器 具 備 品	1	1
2. 担保資産		
担保に供している資産の額 (簿価)		
有 形 固 定 資 産		
建 物	551	508
土 地	2,995	2,995
有 形 固 定 資 産 計	3,547	3,504
(うち工場財団)	(3,547)	(3,504)
合 計	3,547	3,504

上記に対応する債務

短 期 借 入 金 ※ — ※ —

※上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

3. 偶発債務

保 証 債 務 残 高	2,588	1,796
連 帯 債 務 残 高	1,022	870

ただし、負担割合は借入会社100%とすることで合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。

4. 関係会社に対する主な資産・負債

売掛金	14,243	14,496
買掛金	1,795	2,144
買掛金以外の負債	6,167	6,626

5. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	40,000	40,000
借入実行残高	—	—
差引額	40,000	40,000

(損益計算書関係)

	前 期 末	当 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	8,075	7,010
販 売 促 進 助 成 費	6,280	7,702
運 送 費	6,723	6,626
(2) 一般管理費		
給 料 手 当 ・ 賞 与 金	10,561	10,545
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,863	1,734
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,782	2,782
減 価 償 却 費	2,318	2,212
研 究 開 発 費	9,581	11,440
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,621	11,480
3. 関係会社との主な取引		
売 上 高	61,063	68,890
受 取 配 当 金	3,417	3,914
受取配当金以外の営業外収益 の 合 計	2,442	643
4. 固定資産売却益の内訳		
土 地	463	10
機 械 及 び 装 置 等	0	3
合 計	464	13
5. 固定資産売却損の内訳		
土 地	89	0
建 物 等	17	2
合 計	106	3
6. 固定資産除却損の内訳		
機 械 及 び 装 置	110	66
建 物	233	24
工 具 、 器 具 及 び 備 品 等	319	121
合 計	663	212
7. 災害による損失		
東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内訳は工場設備の補修費見込額、固定資産や棚卸資産の滅失損失、復旧支援費用等です。		

(株主資本等変動計算書関係)

当期末における自己株式の種類及び株式数
 普通株式 3,322,471 株

(税効果会計関係)

当 期
(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		5,855
委託研究費等		3,335
賞与引当金		1,214
その他有価証券評価差額金		914
その他		8,669
繰延税金資産小計		19,989
評価性引当額	△	5,196
繰延税金資産合計		14,793
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△	643
特別償却積立金	△	242
その他	△	86
繰延税金負債合計	△	973
繰延税金資産の純額		13,819

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内容

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.81%
税額控除	△9.33%
評価性引当金	20.98%
その他	△2.92%
税効果適用後の法人税等の負担率	30.26%

(1株当たり情報)

前 期 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		当 期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	892円1銭	1株当たり純資産額	884円44銭
1株当たり当期純利益	12円83銭	1株当たり当期純利益	24円99銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当 期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,214	4,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,214	4,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,604	172,596

6. そ の 他

役員の変動（平成23年6月22日付）

1. 代表取締役の変動

代表取締役会長（CEO） 堀 澄 也 （当社代表取締役社長）

代表取締役社長（COO） 根 岸 孝 成 （当社専務取締役）

2. その他役員の変動（新任取締役候補者および退任予定取締役）

(1) 新任取締役候補者（3名）

取 締 役 福 岡 政 行 （白鷗大学法学部教授）
（社外取締役）

取 締 役 クリスチャン ノイ （ダノン エス・エー戦略アドバイザー）
（社外取締役）

取 締 役 ベルトランド オースレイ （ダノン エス・エー法務担当責任者）
（社外取締役）

(2) 退任予定取締役（14名）

専務取締役 衣 笠 剛 （(株)ヤクルト球団代表取締役社長 オーナー代行に就任予定）

常務取締役 村 田 泰 文 （(社)同仁協会理事長およびヤクルト企業年金基金理事長に
就任予定）

常務取締役 成 田 裕 （当社執行役員に就任予定）

常務取締役 澤 田 治 司 （当社執行役員に就任予定）

取 締 役 阿 部 晃 範 （当社執行役員に就任予定）

取 締 役 椎 野 健 一 （当社執行役員に就任予定）

取 締 役 田 中 良 明 （当社執行役員に就任予定）

取 締 役 菊 池 清 隆 （当社執行役員に就任予定）

取 締 役 若 林 宏 （当社執行役員に就任予定）

取 締 役 田 中 正 喜 （当社執行役員に就任予定）

取 締 役 石 川 文 保 （当社執行役員に就任予定）

取 締 役 伊 藤 正 徳 （当社執行役員に就任予定）

取 締 役 ジャック ヴァンサン
（社外取締役）

取 締 役 スヴェン トマレン
（社外取締役）

以 上